

岐阜市行財政改革プラン（実施計画）

（令和2年度～令和6年度）

（令和4年度の進捗状況）

- 進捗管理の考え方について …… 1ページ
- 令和4年度における進捗状況 …… 1ページ
- 重点取組事項の進捗状況一覧 …… 2～8ページ

■進捗管理の考え方

岐阜市行財政改革プランでは、岐阜市の全事務事業のうち、計画期間内（令和2年度から令和6年度）に重点を置いて実施すべき「重点取組事項」を掲載し、その進捗状況を公表しています。

進捗管理は、取組毎に設定された目標である「目指す姿」に基づき、以下のとおり実施します。

【進捗管理方法】

- ・評価タイプ … 重点取組事項の目指す姿を①から④の評価タイプに区分し、進捗状況を評価
- ・進捗度 … 評価タイプに応じて、「A（達成）」「B（順調に推移）」「C（努力を要する）」「D（未達成）」により評価（以下の表で「○」と記載してあるものが各評価タイプの選択肢）
- ・実施内容 … 目指す姿の評価にかかわる内容は「■」、それ以外の具体的な実施内容は「□」で表記「■」の内容（数値含む）と目指す姿の目標（数値含む）を比較し、進捗状況を記載

評価タイプ		A(達成)	B(順調に推移)	C(努力を要する)	D(未達成)	
定量 目標	①毎年	○	—	—	○	
	②目標年 設定	目標年が 令和4年度	○	—	—	○
		目標年が 令和4年度以外	○	○	○	—
定性 目標	③毎年	—	○	○	—	
	④目標年 設定	目標年が 令和4年度	○	—	—	○
		目標年が 令和4年度以外	○	○	○	○

※ 定量目標 … 数値で表す目標

※ 定性目標 … 目指すべき状態を指す目標

■令和4年度における進捗状況

令和3年度と比べ、「A」の割合が伸び、「D」の割合が下がり、順調に進展しています。各目標を達成できるよう、原因分析や実施内容の改善を進めながら取り組んでまいります。

進捗度	令和4年度		令和3年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
A(達成)	53	59.5	43	46.7
B(順調に推移)	15	16.8	19	20.7
C(努力を要する)	1	1.2	5	5.4
D(未達成)	20	22.5	25	27.2
合計	89	—	92	—

※ 本プランは適宜改定しておりますが、令和4年3月改定時点に基づく評価となります。

※ 令和3年度までに完了している取組は評価対象外としています。

重点取組事項の進捗状況一覧

※ 取組名に記載がある数字は追加年度

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R4年度進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
1	将来の課題に対応する計画的な財政運営の推進 【財政部財政課】	大型プロジェクト的確な把握や財政計画の作成など計画的な財政運営を推進するための取組を継続的に実施する。	毎年	財政調整基金と前年度繰越金の合計額 120億円を超える額を維持	①	A	□喫緊に必要なとなったコロナ対策等の財源として活用した。 ■合計額：174億円
			毎年	実質公債費比率（3か年平均） 6%未満の水準を維持	①	A	□市債の適正管理に努めた。 ■実質公債費比率：2.9%
2	公の施設の使用料の見直し 【各課（財政部行財政改革課）】	「公の施設の使用料算定基準」に基づき、各施設所管課による見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る。	R4	「公の施設の使用料算定基準」等の見直し方針決定	④	A	■R4年度末までに「公の施設の使用料算定基準」を改定を実施するため、庁内検討会議のほか審議会を計3回開催した。 □各施設所管課による使用料見直し検討を実施し、受益者負担の適正化を図った。
3	広告事業の推進 【各課（財政部行財政改革課）】	広告事業を推進することで、市民サービスの向上、コスト縮減、自主財源の確保に努める。	毎年	広告収入の増加（対H30比） ※H30：22,956千円	①	D	□広告事業の推進により、市民サービスの向上、コスト縮減、自主財源の確保に努めた。 ■広告収入： 対H30比 813千円減 ※R4：22,143千円 ※歳出削減：6,449千円 （刊行物共同発行ほか）
4	競輪事業の経営健全化の推進 【行政部競輪事業課】	特別競輪の誘致による収益の増加を目指すとともに、事務の効率化により経費の削減をすることで、経営の黒字化を継続する。	毎年	市一般会計への繰り入れ	①	A	□R5年度開催の全日本選抜競輪（特別競輪）の誘致に成功した。また、業務の効率化により、経費を削減することで、経営の黒字化の継続に努めた。 ■繰り入れ額：R4 1億円
5	企業誘致活動の推進 【経済部企業立地推進課】	企業立地促進助成制度の活用により、企業立地の促進を図る。	毎年	企業立地促進助成金交付対象事業者の指定件数の増加（対H30比） ※H30：3件	①	D	□市HP等で企業立地促進助成制度の活用についてPRするとともに、市内への企業立地に関心のある企業に個別に案内を行った。 ■指定件数：R4 1件
6	取納率の向上 【各課（財政部納税課ほか）】	口座振替の推進、利便性が高い納付手段導入の検討、効果的な債権差押等の各種取組により、市税などの取納率を向上させ、自主財源の確保、負担の公平性の確保に努める。	毎年	各取組(6つ)の目標の達成	①	D	■5つの目標を達成した。
—	市税 【財政部市民税課・納税課】	□座振替の推進、利便性が高い納付手段導入の検討、効果的な債権差押等の各種取組により、市税などの取納率を向上させ、自主財源の確保、負担の公平性の確保に努める。	毎年	現年度・滞納繰越取納率の向上（対前年比） ※H30：94.5%	①	A	□スマートフォンやクレジットカード等を利用した利便性の高い納付機会の提供や効果的な債権差押えのほか納税コールセンターによる早期納付を促進するなど取納率の向上に努めた。 ■取納率：R4 96.1% (R3 95.7%)
			毎年	給与所得者に係る個人住民税特別徴収実施割合の向上（対H30比） ※H30：80.7%	①	A	□特別徴収完全実施に向け実施割合の向上に努めた。 ■割合：R4 83.5%
	毎年		現年度・滞納繰越取納率の向上（対前年比） ※H30：74.7%	①	A	□年間を通して取納業務の一部を委託することで、滞納者への接触機会のさらなる増加を図り、取納率の向上に努めた。 ■取納率：R4 80.6% (R3 78.9%)	
	毎年		現年度・滞納繰越取納率の向上（対前年比） ※H30：96.4%	①	A	□納付指導等の各種取組により、介護保険料取納率の向上、自主財源の確保、負担の公平性の確保に努める。 ■取納率：R4 97.2% (R3 96.5%)	
	毎年		現年度・滞納繰越取納率の向上（対前年比） ※H30：97.3% ※対象：3歳未満児の保育料（R1.10月から）	①	A	□現年度取納率・繰越滞納取納率の向上に努めた。 ■取納率：R4 99.6% (R3 97.4%)	
	毎年		現年度・滞納繰越取納率の向上（対前年比） ※H30：89.6%	①	D	□取納率の向上に努めた。 ■取納率：R4 89.5% (R3 89.7%)	
7	病院事業の経営健全化の推進 【市民病院事務局総合企画室】	岐阜市民病院新改革プラン等に基づき、経費削減、収入確保策を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	経常収支比率 100.0%以上 ※過去分の退職給付引当金を除く	①	A	□自治体病院の責務として、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れや救急搬送患者の積極的な受け入れなどに取り組んだ。 ■経常収支比率：R4 103.3% ※過去分の退職給付引当金を除く

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R4年度進捗状況			
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容	
8	上下水道事業の経営健全化の推進 【上下水道事業部上下水道事業政策課】	岐阜市上下水道事業経営戦略等に基づき、経費削減、収入確保策を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	水道事業の経常収支比率 110.0%以上	①	A	□財政的に安定した企業経営のため、目標値以上の確保に努めた。 ■経常収支比率：R4 114.5%	
			毎年	下水道事業の経常収支比率 105.0%以上	①	A	□財政的に安定した企業経営のため、目標値以上の確保に努めた。 ■経常収支比率：R4 105.6%	
9	中央卸売市場事業の経営健全化の推進 【経済部中央卸売市場】	岐阜市中央卸売市場経営展望等に基づき、経営の合理化や人材強化を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	経常収支比率 105.0%以上	①	A	□市場経営の収益性確保に努めた。 ■経常収支比率：R4 109.0%	
10	施設整備における民間活力導入の推進 【各課(財政部行政改革課)】	施設整備において、財政負担の軽減等の効果が期待できる。PPP/PFIなど民間活力の導入を推進する。なお、以下の施設について、民間活力導入可否の方針決定をそれぞれ記載の年度までに実施する。	該当年	各取組(3つ)の目標の達成	②	A	■2つの目標を達成しており、「R3未達成」の中央卸売市場事業についてもR4年度に達成した。	
			R3	—	④	R3未達成		
			毎年(R2~)	—	③	B	■公募に向けて、サウンディングを行いながら募集要項を定めた。	
—	中央卸売市場事業 【経済部中央卸売市場】	完了						
—	岐阜公園再整備 【都市建設部歴史まちづくり課】							
—	薬科大学キャンパス統合 【薬科大学事務局キャンパス整備推進課】						■R2年度に実施したPPP/PFI導入可能性調査結果及び改定後のキャンパス整備基本計画を基に、民間活力導入の可否も含めた整備手法について決定した。 □新キャンパス整備事業の事業手法を実施設計及び施工を一括して発注するデザインビルド方式とした。	
11	施設管理における民間活力導入の推進 【各課(財政部行政改革課)】	施設管理において、民間の資金やノウハウの活用を推進する。また、可能なものは民営化も検討する。	該当年	各取組(5つ)の目標の達成	②	A	■全ての目標を達成した。	
—	恵光4事業所(第二、三、ワークス、ケアホーム) 【福祉部福祉事務所障がい福祉課】	完了	R6	民間活力の導入	④	A	■R4年4月から指定管理者による運営を開始した。	
—	民営化 保育所 【子ども未来部子ども政策課、子ども保育課】		~R6	民営化の実施	④	A	□R6年度からの移管(島、あかね、長森北保育所)に向け、移管先法人選考委員会を開催した。 ■移管(早田、岩野田、則武保育所)を実施した。	
—	業務委託化 寺田プラント運転管理業務 【環境部寺田プラント】	完了	~R6	業務委託導入可否の方針決定	④	R3達成		
—	放課後児童クラブ 【教育委員会事務局社会・青少年教育課】		~R4	運営のあり方の方針決定	④	A	■運営のあり方の方針を決定した。	
—	岐阜市スポーツ交流センター 【ぎふ魅力づくり推進部市民スポーツ課】	R2	R4	民間活力の導入	④	A	■指定管理者における施設の管理・運営を開始した。	
12	新庁舎における総合窓口の構築 【市民生活部市民課】	多種多様な申請・手続きに対応できる総合窓口支援システムの構築や民間活力を生かした人員体制による効率化等を図る。	R2	総合窓口支援システム等の導入	④	R2達成		
			R3	「歩かせない」「書かせない」「待たせない」コンセプトの実現	④	R3達成		
13	成果運動型民間委託契約方式(PFS)の活用の検討 【財政部行政改革課】	R3	民間事業者のノウハウ等の積極的な活用により、硬直化した行政課題の解決を図る成果運動型民間委託契約方式(PFS)などについて調査・研究を行い、効果が見込まれるものについては活用を検討する。	毎年	調査・研究の実施	③	B	□国から示されたガイドラインや手引き、国主催のセミナーを参考に、関係部局と連携を図りながら研究に努めた。
14	補助金・負担金の見直し 【各課(財政部行政改革課)】		「補助金等ガイドライン」に基づき、毎年度、「補助金等の見直し基準」等を使用した、補助金等の見直しを実施する。	~R6	補助金等の見直しの実施	④	A	■各部局において、補助金等ガイドラインに基づき、事業評価シート等を活用して補助金・負担金の評価を実施した。 (見直し額：18,380千円)

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R4年度進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
15	紙文書の減量化 【行政部行政課、デジタル戦略課】	庁内での完全電子決裁を促進するとともに、会議資料における紙の使用量を抑制するため、ペーパーレス会議を推進する。	毎年	紙削減率(対R1比) R2：98%、R3：96%、 R4：94%、R5：92%、 R6：90%	①	A	□完全電子決裁を促進するため、全庁通知を発出し、電子決裁状況のモニタリングや個別指導を実施した。 □会議資料における紙の使用量を抑制するため、タブレットPCや大型モニターを活用し、ペーパーレス会議を推進した。 また、コミュニケーションツールの導入を推進し、更なるペーパーレス化につなげた。 ■削減率：R4 103.6%
16	鵜飼観覧船事業のあり方検討 【ぎふ魅力づくり推進部ぎふ魅力づくり推進政策課、鵜飼観覧船事務所】	集客・収入増加策や支出縮減策の検討など、費用対効果を含む、さまざまな観点から、持続可能な将来の事業のあり方を検討する。	～R6	将来の事業のあり方の方向性決定	④	B	□将来の事業のあり方について、鵜飼観覧船事業魅力向上懇談会における意見等を踏まえ、具体策の検討、実施に努めた。 □高級観覧船を運航し、満足度向上、収支改善を図った。 □遊覧船を本格運航し、満足度向上、収支改善を図った。 ■鵜飼報償費の算出方法(各単価)に関して見直しを検討した。
17	ごみ減量・資源化の推進 【環境部環境一課、資源循環課】	最終処分場の延命化等を進めるため、プラスチック製容器包装分別の実施など、ごみ減量・資源化を推進する。	毎年	ごみ焼却量の減少(対H30比) ※H30：129,923トン	①	A	□市民が参加しやすいごみ減量の仕組みづくりとして、古紙回収用ボックスの増設や、ダンボールコンポスト、家庭用電気式生ごみ処理機の購入補助などを実施し、ごみの減量に努めた。 ■焼却量：R4 114,394トン H30比：▲15,529トン
			R4	プラスチック製容器包装分別回収の実施	④	A	■プラスチック製容器包装の分別収集を実施した。 ■R4年4月から分別収集開始： 4,793トン収集
18	市立大学のあり方検討 【企画部総合政策課】	少子化により大学間競争が激化する中、短大の教育プログラム(学科編成等)、薬大・短大の運営体制など、持続可能な大学運営のあり方を検討する。	～R4	将来の大学運営のあり方の方向性決定	④	D	□薬科大学の運営体制のあり方について、重要課題検討委員会で議論した。 ■薬科大学の運営体制のあり方について、政策会議で方針決定を行った。 □岐阜市立女子短期大学あり方懇談会の意見等を参考にしつつ、関係部局の議論と併せ、庁内としての方向性を検討した。 ■短期大学のあり方の一定の方向性を検討した。
			～R4	将来の大学運営のあり方の方向性決定	④	A	□学内における方針を決定した。 ■重要課題検討委員会で議論し、政策会議で方針決定を行った。
			～R4	将来の大学運営のあり方の方向性決定	④	D	□岐阜短ビジョンに基づき、4学科を3学科へ改編、地域連携センターの設立など、取り組みを進めた。 □岐阜市立女子短期大学運営委員会の意見も踏まえ、実施すべき事項についての取り組みを進め、検討事項については学内での議論を深化した。 ■学内で方針を決定した。
19	薬科大学附属薬局のあり方検討 【岐阜薬科大学附属薬局】	岐阜大学医学部附属病院に敷地内薬局が9月1日に開局したことに伴い、来局患者の減少が予想されるため、薬科大学附属薬局のあり方を検討する。	～R4	将来の附属薬局のあり方の方向性決定	④	A	■方向性を決定した。 □附属薬局で行っている実務実習について、薬大近隣の民間薬局と連携して実施することとし、附属薬局はR4年度末に閉局した。
20	岐阜市健康ふれあい農園のあり方検討 【経済部農林課】	施設の利用状況や民間施設の開設状況を踏まえ、事業のあり方を検討する。	～R4	廃止を含めた将来の事業の方針決定	④	A	■令和4年度末に閉園した。 □地権者と利用者への説明会を開催し、閉園への理解を承得た上で閉園を決定した。
21	公共施設保全計画の推進 【各課(財政部行財政改革課)】	公共施設の更新等にかかる費用を低減するため、予防保全型管理を導入し、公共施設の長寿命化を図る。	毎年	各個別施設計画に基づく改修・更新等の実施率 70%以上	①	D	□建築物系施設について優先順位を設定するなど、必要な工事に予算が確保できるように努めた。 ■R4 66% ※優先順位設定により、R4年度は事後保全型が優先されたため減少
			毎年	管理者点検マニュアルに基づく施設点検実施率 100%	①	A	□管理者点検マニュアルに基づく点検研修を実施し、施設点検を実施した。 ■R4 100%
22	未利用財産の有効活用 【財政部行財政改革課、行政部管財課】	未利用財産や低利用財産等は、積極的に売却や貸付など、有効活用を推進する。	毎年	未利用地の活用 1件以上	①	A	□売却可能な市有財産(未利用地)の一般競争入札の実施等により財源の確保または効果的な活用を図った。 ■R4 4件売却 (金額：17,064千円)

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R4年度進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
23	公共施設の総量・配置の最適化と各種計画との調整 【各課(財政部行財政改革課)】	全庁的な再配置等に関する計画の策定を検討するとともに、立地適正化計画などの各種計画との調整を図る。	～R4	全庁的な再配置等に関する計画の策定	④	D	□施設総量・配置を整理し、最適化に向け、市有施設のデータ把握、施設カルテの更新を行った。
24	公の施設等のあり方の検討 【各課(財政部行財政改革課)】	施設の老朽化など個別の施設の状況に応じた、施設の廃止や統廃合など、今後のあり方を検討する。なお、以下の施設について、施設のあり方の方針決定をそれぞれ記載の年度までに実施する。	該当年	各取組(5つ)の目標の達成	②	C	■3つの目標を達成しており、未達成の2つについては、関係者との協議を進めている。
	食肉地方卸売市場 【経済部食肉地方卸売市場】		～R6	—	④	B	□促進協にて、美濃地域の老朽化した食肉3施設(岐阜市、関市、養老町)の再編統合を協議した。 □促進協にて、新食肉基幹市場の運営主体について、(株)岐阜県畜産公社を母体とした企業体とすることが決定した。 □R5年1月に「岐阜県新食肉基幹市場基本構想」を策定した。 □養老町が候補地を選定し、地権者との交渉を進めつつ、地元住民説明会を適時開催した。 ■促進協での協議状況を踏まえ、本市場のあり方について検討した。
	事務所の連絡所(方県、合渡、網代、三輪、長森南、長森北、日置江、佐波) 【市民生活部市民課】	完了	～R4	—	④	R3達成	
	柳津資源ステーション 【環境部資源循環課】	完了	R2	—	④	R2達成	
	柳津地区学習等供用施設 【市民協働推進部男女共生・生涯学習推進課】		～R6	—	④	B	□全7館の説明会を実施した。 □公共施設マネジメント条例等に基づく、地域との協議を実施した。
	文化会館 【ぎふ魅力づくり推進部文化芸術課】	完了	～R4	—	④	R3達成	
25	事務所の機能拡充とリノベーションの実施 【市民生活部市民生活政策課・市民課】	市民課事務所において、福祉機能をはじめとした、機能拡充を展開していくとともに、現施設のリノベーションを推進する。	～R6	事務所の施設規模や職員の育成等を考慮し、事務所に福祉機能を拡充	④	A	■R4年9月から、日光事務所で福祉・保健に関する事務の取り扱いを開始した。
			～R4	高齢者や子育て世代に配慮した、事務所の利便性・快適性の向上	④	A	■事務所照明のLED化を実施した。(西部、東部、北部、南部西、日光、柳津地域事務所)
26	旧市内小中学校の再編整備 【教育委員会事務局教育政策課】	小学校統合に向けた対象校区住民との協議を進めていくなど、旧市内小中学校の再編整備を推進していく。	毎年	市民意識調査において「子どもたちにとって教育環境の充実したまちだ」と回答した人の割合53%以上	①	D	□各小中学校の学校運営協議会にて、将来の学校のあり方について意見聴取を行った。 ■割合 50.1% (R4年度市民意識調査より)
27	AI・RPAの活用 【行政部デジタル戦略課ほか】	「岐阜市ICT活用推進計画」に基づき、AI、RPAの活用を積極的に推進する。 ※「RPA」(Robotic Process Automation)とは、人間が手作業で行っている定型的なパソコン操作を「ソフトウェア型ロボット」に代わりに行わせて作業を自動化する技術・取組み	該当年	各取組(2つ)の目標の達成	②	A	■全ての目標を達成した。
	AI・RPAを活用した事務の効率化 【行政部デジタル戦略課ほか】	完了	～R6	RPA化対象業務の拡大 R1: 12業務(実証実験) R2: 12業務 R3: 22業務	②	A	□業務の効率化と正確性の向上を図るため、RPAやAI-OCR等を活用した。 ■業務数: 51業務
	AIチャットボットの導入・活用 【行政部デジタル戦略課ほか】	完了	～R6	チャットボット対応事務分野数18分野以上	②	R3達成	
28	デジタル化の推進 【行政部デジタル戦略課ほか】	事務の電子化により、市民の利便性向上、書類の省資源化を推進する。	毎年	各取組(2つ)の目標の達成	①	A	■全ての目標を達成した。
	オンライン申請の推進 【財政部行財政改革課、行政部デジタル戦略課ほか】	市に対する申請・届出等の押印を見直すとともに、市に対する申請・届出等の一部のオンライン化を推進する。	～R6	電子申請事務30事務以上	②	A	□オンライン申請に関する研修を複数回行い、オンライン化の推進に努めた。 ■事務数: 399事務
	工事関係書類の電子納品導入 【工事検査室】	工事関係書類のうち、電子納品が可能なものの電子納品を推進する。	毎年(R3～)	電子納品件数の増加 R3: 45件、R4: 90件、R5: 320件、R6: 400件	①	A	□電子納品の試行を継続した。 ■件数: 153件
	電子書籍の導入による図書館サービスの充実 【市民協働推進部図書館】	R2	毎年	電子書籍コンテンツの追加	①	A	□電子書籍コンテンツを購入した。 ■点数: 1,548点
29	キャッシュレス決済の推進 【行政部デジタル戦略課ほか】	R2	～R4	取納業務におけるキャッシュレス支払方法の事務数49事務以上	②	A	□キャッシュレス決済事務を拡大した。 ■事務数: 80事務

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R4年度進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
30	公共交通への新技術の導入推進 【都市建設部交通政策課】	自動運転技術などの公共交通への新技術導入の検討を進め、将来的に運転手不足への対応や、運行コストの削減による持続可能な公共交通を目指す。	毎年	市民意識調査において「コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う」と回答した人の割合の増加 (対前年比) ※H30：47.4%	①	D	□岐阜公園や川原町など観光地へのルートを追加したほか、長期間（約1か月）の実験により、更なる社会受容性の向上を図るなど、順調に進捗している。 ■割合：48.2% (R4年度市民意識調査より) (R3：49.4%)
31	マイナンバーカードの普及の推進 【市民生活部市民課】	マイナンバーの交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの普及を推進する。	～R4	カードの普及率向上 R2：47.1% R3：71.5% R4：95.9%	②	D	□マイナンバーカード申請支援・コンビニ交付の推進等により、普及に努めた。 □マイナンバーカードの出張申請を公民館や企業で行い、マイナンバーカードの普及促進を行った。 ■普及率：71.1% (全国平均：67.0%)
32	岐阜連携都市圏の推進 【企画部政策調整課】	連携市町と互いの市町の個性を尊重し、双方の強みを発揮しながら、様々な分野での連携を推進する。	～R4 ※R5以降は別途設定	連携協約に基づく具体的な取組数の増加 (対R1比) ※R1：36件	②	A	□「ぎふスタートアップ支援事業の広域展開」「庁舎跡活用事業」を新たに実施した。 ■取組数：45件
33	市政モニター制度を活用した広聴の推進 【市長公室広報広聴課】	市政モニターの積極的な活用を推進し、市政に対する意識・ニーズを把握する。 ※「市政モニター」とは市民の意識やニーズ等を迅速かつ効果的に把握するとともに、市民の市政への関心を高めるために、インターネットを活用し市民の声や意見を簡易に収集できる仕組み	毎年	市政モニターの回答率 90%以上	①	A	□市政モニターを積極的に活用し、市政に対する意識・ニーズを把握した。 ■回答率：91.8%
34	附属機関公募制度の積極的活用 【各課(財政部行財政改革課)】	住民の市政に参画できる機会を確保するため、その一手法としての、「附属機関への公募市民」の積極的な活用を推進する。	毎年	公募委員率の増加 (対R1比) ※R1：5.1%	①	D	□附属機関の委員の公募に関する要領に基づき、公募委員の積極的な活用に努めた。 ■公募委員率：4.6% ※附属機関のみ
35	パブリックコメント手続の推進 【市民協働推進部市民協働推進政策課】	パブリックコメント手続き案件について、積極的に広報するなどして、住民による制度の利用を促進するとともに、職員を対象によりわかりやすい研修を実施する。 ※「パブリックコメント手続」とは、行政が基本的な政策などの意思決定を行う際、その案を示して広く市民の意見を募集し、提出された意見を参考に、行政が意思決定を行う制度	毎年 ※R5以降は別途設定	市民意識調査において「市政へ参画しやすいまちだと思う」と回答した人の割合 30%以上	①	D	□パブリックコメント手続きについて、積極的に広報するなど、市政参画しやすいように努めた。 ■割合：12.1% (R4年度市民意識調査より)
36	大学や企業との連携・協働の推進 【企画部政策調整課】	大学や企業（事業所含む）などと幅広い分野で連携・協力関係を築き、持続・発展的な連携事業を推進する。	毎年	包括連携協定に基づく連携事業数の増加(対H30比) ※H30：43件	①	A	□包括連携協定推進会議の結果等を踏まえて検討を進めた。 ■事業数：127件
37	地域住民主体のコミュニティバス事業の推進 【都市建設部交通政策課】	地域との協働により、コミュニティバスの全市における運行を目指すとともに、コミュニティバスを補完する新たな仕組みを導入し、利用者の増加を図る。	毎年	コミュニティバス等の年間利用者数の増加 (毎年前年比5,000人増)	①	A	□各地区の協議会において、利用者増に向けた取り組みを継続した。 ■利用者数：435,180人 前年比：27,231人増
			～R6	全市（22地区）における運行	④	B	□コミュニティバスの導入に向け、地域への働きかけを継続した。 ■地区数：20地区
38	オープンデータの利用環境整備 【行政部デジタル戦略課】	市ホームページ等でオープンデータの利用環境を整備し、市民等のデータ活用を促進する。 ※「オープンデータ」とは保有するデータについて、誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集等)できるよう公開するもの	～R6	岐阜市公表データセット件数 15件以上	②	B	□市HP等でのオープンデータ利用環境整備を図った。 ■件数：5件
39	元気なぎふ応援寄附金制度の充実 【市民協働推進部市民協働推進政策課】	寄附金に関するPRの強化や新たな収納方法を検討することで、市民等の「寄附」によるまちづくりへの参画を促進する。 ※「元気なぎふ応援寄附金」とは、「岐阜市に貢献したい」「役立ちたい」を考えている方からいただく寄附金で、教育・医療・福祉等の事業に活用	毎年 (～R4) ※R5以降は別途設定	元気なぎふ応援寄附金の寄附人数 1,000人以上(延べ)	①	A	□寄附金に関するPRの強化や新たな収納方法を検討することで、市民等の「寄附」によるまちづくりへの参画を促進した。 R4年度はポータルサイト増を図った。 ■寄附人数：1,302人
40	「協働のまちづくり推進計画」の推進 【市民協働推進部市民協働推進政策課】	計画の重点施策を推進するとともに、住民自治推進審議会の意見を取り入れ、計画の進捗管理・計画の見直しを実施する。	毎年 (～R4) ※R5以降は別途設定	市民意識調査において「地域活動に参加している」と回答した人の割合 55%以上	①	D	□計画の重点施策を推進するとともに、「地域活動に参加している」を取り入れ、住民自治推進審議会の意見を取り入れ、計画の進捗管理・次期計画を策定した。 ■割合：48.4% (R4年度市民意識調査より)
41	まちづくり協議会の設立及び地域まちづくりビジョンの策定支援 【市民協働推進部市民活動交流センター】	まちづくり協議会未設置地区における早期設置支援や、まちづくり協議会設置地区における「地域まちづくりビジョン」の策定を支援する。 ※「まちづくり協議会」とは、自治会をはじめ、各種団体、NPO、企業など地域のまちづくりの担い手が一緒になって地域の課題解決を図るための協議体	～R4	設置団体数 50地区(R4)	②	D	□まちづくり協議会への理解促進を図り、連合会長他地域関係者への説明を行った。 ■設置団体数：44地区
			毎年	地域まちづくりビジョンを 7地区で策定	①	A	□他地区が策定したビジョンを市ホームページでPRするなど、策定に取り組む地区が増えるよう働きかけた。 ■R4 策定支援地区数：7地区

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R4年度進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
42	市民活動交流センターの活用 【市民協働推進部市民活動交流センター】	市民活動交流センターにおいて、情報の集積・発信、実践の場の提供、市民活動の支援及び交流の促進などを実施する。	毎年 (~R4) ※R5以降は別途設定	市民活動団体登録数 250団体以上	①	A	□市民活動交流センターにおいて、情報の集積・発信、実践の場の提供、市民活動の支援及び交流の促進などを実施した。 ■R4 登録数： 289団体
43	インターネットを活用した広報の推進 【各課(市長公室広報広聴課、行政部デジタル戦略課)】	必要な情報に、容易にアクセスできるようにするため、市ホームページの見直しや広報媒体の効果的活用等を推進する。	毎年	各取組(2つ)の目標の 達成	①	D	■市ホームページのリニューアルやSNS等による情報発信を行い、広報媒体の効果的活用等を推進した。
—	最適な広報媒体の活用 【各課(市長公室広報広聴課)】	時代の変化に合わせて、SNS等を活用した広報を実施する。	毎年	SNSでの評価数(各SNS延べ)の 増加 (対前年比) ※H30：6,928件	①	A	□各種SNS等を活用し、市政に関する情報等を発信した。 ■評価数：R4 37,149件 (R3 34,628件)
—	市ホームページのリニューアル 【市長公室広報広聴課、行政部デジタル戦略課】	市ホームページのコンテンツマネジメントシステムを再構築するなど、だれもが利用しやすいホームページを目指す。	毎年	市ホームページのアクセス数の 増加 (対前年比) ※H30：12,505千件	①	D	□だれもが利用しやすいHPを目指し、改善を継続した。 ■アクセス数：R4 19,100千件 (R3 23,867千件) ※R3年10月のホームページリニューアルにより、目的の情報にたどりつき易くなったことによるアクセス数減少の傾向あり
44	職員表彰(がんばる公務員表彰、飛び出す公務員表彰)による職場の活性化 【行政部人事課】	がんばる公務員表彰・飛び出す公務員表彰を推進することで、職員のモチベーションを向上させる。	毎年	飛び出す公務員の表彰件数の 増加 (対H30比) ※H30:34件	①	A	□がんばる公務員・飛び出す公務員を推進し表彰を実施した。 ■件数：がんばる公務員表彰 R4 255件 ■件数：飛び出す公務員表彰 R4 55件
45	風通しの良い職場環境の醸成 【行政部人事課、職員育成課】	研修等を実施することで、全庁的に、コミュニケーションのとりやすい雰囲気づくりを進めていくとともに、セクハラ、パワハラなどのハラスメント防止を推進する。	毎年	研修ごとの受講者へのアンケートにおける「職場で活用できる」と回答した職員の割合 75%以上	①	A	□職場で実際に発生する可能性が高い事例紹介とその対処方法など受講者が職場で活用できる内容に変更した。 □全庁あてにハラスメント防止にかかる通知・チラシ等を発出し制度周知を行った。 ■割合： 95.8%
46	若手職員の発想を活かした政策形成の推進 【企画部総合政策課、行政部職員育成課】	若手職員の政策形成能力を向上させ、若手職員の発想の各種施策への反映を推進する。	毎年	各取組(2つ)の目標の 達成	①	A	■ 全ての目標を達成した。
—	若手職員の発想の各種施策への反映検討 【企画部総合政策課】	若手職員による、重点的に取り組むべき分野の事業等の検討・反映を推進する。	毎年	若手職員による提案の 実施	③	B	■産学官連携共同プロジェクトチームで取り組み、テーマに関する施策・事業を 提案 した。
—	若手職員の政策形成能力の向上 【行政部職員育成課】	若手職員を中心とした研修の実施や外部研修への参加を促進することで、政策形成能力の向上を図る。	毎年	政策形成に資する研修の受講者数 25人以上	①	A	□多くの若手職員に政策形成能力を身に付けてもらうため、既存の基本研修の中で内容を充実して実施した。 ■受講者数： 70人
47	女性職員の活躍推進 【行政部人事課】	女性職員の管理職への積極的な登用や、女性が働きやすい職場環境の整備を推進する。	毎年	管理的地位にある職員に占める女性の割合 20%以上	①	D	□女性職員の管理職への積極的な登用に努めた。仕事と子育てハンドブックにより各種休暇休業制度を周知した。 ■割合： 19.4%
48	ワーク・ライフ・マネジメントの推進 【行政部人事課】	フレッド・ノートを活用した適切な業務管理や、男性職員も育児休業を取得しやすい職場環境の整備、テレワークの推進などを通し、「ワーク」と「ライフ」のマネジメントを推進することで、職場を活性化する。	毎年	ワーク・ライフ・マネジメントシートの 作成・活用	③	B	■全庁あてに個人面談時にワーク・ライフ・マネジメントシートを活用するよう周知を行った。
			~R6	男性職員の育児休業取得率 13%以上	②	B	□男性職員の育児休業取得率 ■取得率： 32.2%
49	目標管理制度・人事考課制度の効果的な運用 【行政部人事課】	考課項目の明確化、目標管理の手法を活用する業績考課を重点に置いた人事考課を引き続き実施し、職務に対する意欲向上を図り、その結果を、職員の能力開発、指導育成及び公正な任用に活用する。	毎年	人事考課制度の 適正な実施	③	B	■考課項目の明確化、目標管理の手法を活用する業績考課を重点に人事考課を 適正に実施 した。
50	組織・機構の見直し 【行政部人事課】	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に合わせ、組織・機構の見直しを検討する。	毎年	組織・機構の見直しの 実施	③	B	■多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえ、組織・機構の見直しを 実施 した。
51	多様な任用形態による職員の活用 【行政部人事課】	多様化する市民ニーズに対応し、効率的かつ適正な運営を図るため、会計年度任用職員等の多様な任用形態を活用する。	R2	多様な任用形態の 活用	④	R2達成	

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R4年度進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
52	消防団組織体制の強化・団員の確保 【消防本部消防総務課】	R2 災害時における円滑な指揮命令系統を構築するため、消防団組織の統合を進めるとともに、地域実情に応じた基本団員定数の見直しを図る。	毎年	基本団員数(R2: 91.5%) 定数に対する実員数の割合 R3: 91.5%以上 R4: 92.0%以上 R5: 92.5%以上 R6: 93.0%以上	①	A	□令和3年度に策定した消防団活動の負担軽減策を実行し、費用弁償としていた手当を報酬として増額支給するとともに、地域の実情に応じた基本団員の定数見直しを検討した。 ■基本団員数定数に対する実員数の割合: R4 92.8%
53	職員定数の適正化 【行政部人事課】	業務に見合った職員配置等を実施し、組織規模を適正化する。	毎年	業務に見合った職員配置等を実施	③	B	■適正な職員配置を図るため、各部署へのヒアリングを実施した。
54	給与の適正化 【行政部人事課】	社会経済状況や国、他の地方公共団体、民間の給与水準を意識した給与制度の見直しを実施する。	毎年	人事院勧告及び労働関係法規等を踏まえた給与改定の 実施	③	B	■人事院勧告等を踏まえ、給与改定を実施した。
55	事務取扱マニュアルの適正な運用・定期的な見直し 【行政部内部統制推進課】	業務の手順を可視化し、組織内で共有する事務取扱マニュアルを適正に運用するとともに、内容の定期的な見直しを行い、実施状況について内部監査を行う。	毎年	内部監査において不備となった事項の是正率 100%	①	D	□内部監査において不備となった事項の是正率が100%になるよう努めた。 ■整備率: 66.7%
56	法令遵守・危機管理対応能力向上の推進 【行政部内部統制推進課】	財務に関する事務等を含めた内部統制の取組を実施するとともに、職員研修により、法令遵守・危機管理対応能力の向上を図る。	毎年	コンプライアンスを遵守した行動を取るよう努めている職員の割合の 増加 (対H30比) ※H30:93.8%	①	A	□法令遵守・危機管理対応能力の向上を図るための職員研修を実施した。 ■割合: 100%
57	管理職研修等による組織マネジメントの強化 【行政部職員育成課】	組織マネジメントを取り入れた研修を多角的に実施するとともに、管理職マニュアルの浸透を図る。	毎年	研修ごとの受講者へのアンケートにおける「職場で活用できる」と回答した職員の割合 90%以上	①	A	□組織マネジメント（職場運営、人材育成など）に関する研修を実施した。 ■割合: 90.3%
58	技術職員の技術力向上 【工事検査室】	計画的な技術研修を実施し、技術職員の技術力向上を図る。	毎年	技術研修会（内部、外部）への参加人数 R2: 530人 、R3: 540人 、 R4: 555人 、R5: 580人 、 R6: 580人	①	D	□技術研修会（内部、外部）への参加を継続した。 ■参加人数: 254人
59	災害応急対策の充実 【都市防災部都市防災政策課】	地震被害調査を踏まえ、災害応急対策マニュアルを見直すことや、防災訓練等の実施により、災害に万全の体制で臨む体制を確立する。	毎年	市民意識調査において「災害に対して安全なまちだと思ふ」と回答した人の割合 1%以上向上 (対前年比) ※H30:47.0%	①	A	□災害応急対策マニュアルの見直し、市災害対策本部設置図上訓練を実施した。 ■割合: 46.2% (R4年度市民意識調査より) (R3 44.5%)